隔週金曜掲載

和歌山を創る新聞
わかつく

Vol.398
2026.10.2

認定特定非営利活動法人
わかやま NPO センター
〒640-8331 和歌山市美園町 5-6-12
TEL 073-424-2223　FAX 073-423-8355
E-mail info@wnc.jp　URL https://wnc.jp/
編集　志場 久起

わかやま NPO センターの現場から

わかやま NPO センター理事長が隔週水曜に投稿「わかやま NPO センターの日記」。日々のわかやま NPO センターの活動について、また活動を通じて感じたことなど、ゆるく書いています。こちらからアクセスできます。



独居世帯がますます増える

今年 7 月に発表された厚生労働省の「国民生活基礎調査」では、国内の世帯の様々な状況が浮き彫りになりました。全国的にみると、世帯数は過去最高を記録する一方、高齢者の 33.8%が一人暮らしとみられるなど、昨今の社会情勢が数字の上でも明らかになっています。今回は調査結果において、都道府県別の数字が発表されている主なデータから、単独世帯に関連するデータをご紹介します。

誤差があることには注意

この調査は厚生労働省が毎年実施しており、今年は3年に1回の大規模調査の年となっています。ただ、国勢調査のように全世帯を調査したわけではなく、一定の数の世帯を無作為抽出して調査をおこない、統計的手法に基づき全国の数を推計していることから、実数との間には一定の誤差があることにご注意ください。

特に和歌山県の世帯数は全国で最も高い、約7％の誤差があるとされています。この調査では和歌山県内の世帯数は43・1万世帯と推計されていますが、住民基本台帳による今年1月の世帯数は44・3万世帯と1万あまりの誤差があります。大まかな傾向を確認する、という形が適していると思われます。

単独世帯が増加

今回の調査結果のなかから、都道府県別の単独世帯（一人暮らし世帯）の数について抜粋したのが右表です。

それによると、和歌山県内の総世帯数に占める単独世帯の割合は全国上位であることがうかがえます。他の県の状況をみると都市部だけではなく、過疎地域や離島を多く抱える地域でも独居世帯割合が高くなる傾向がみられます。

また、65歳以上の高齢者の単独世帯数をみると、和歌山県は全国平均とほぼ同じ割合となっていますが、数でみると7万世帯を超えており、単純計算では県民のおよそ12人に1人が独居の高齢者という計算になります。

世帯人口は減少続く

1世帯あたりの人口は全国的にも年々減少を続けていますが、今回の調査で和歌山県は2・00人と全国45位となりました。

単独世帯数が多いと自ずと世帯あたり人口も少なくなる傾向がありますが、和歌山県もついに2人を割り込むかという水準まで落ち込んでいます。

自治会や町内会をはじめとした地域の各種組織の担い手不足が叫ばれて久しいですが、地域の各種組織のなかには世帯ごとに役割分担をおこなっているケースもあるのではないでしょうか。

前述の通り、この結果は推計ではありますが、独居世帯割合も相当多いことがうかがえます。世帯人員がどんどん減少しているなか、また高齢化も進むなか、地域の様々な役割を担いたくても担えない、役割が重すぎる、そんな事例が増えているとされています。

今後も世帯数の増加にともなう世帯人員の減少、独居世帯の増加が予測されています。世帯の変化に合わせて地域の様々な組織や仕組みを変えていく、そういう取り組みがますます重要になりそうです。

（志場久起）

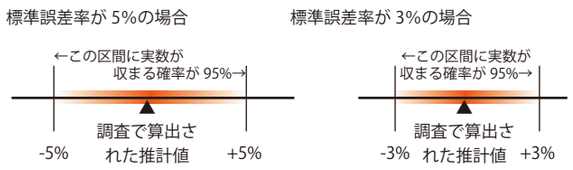
都道府県別の単独世帯の概況（推計値）

	全世帯数	単独世帯	全世帯数比	順位	65歳以上単独世帯	全世帯数比	順位	平均世帯人員	順位
全国	55058	19477	35.4%	–	9335	17.0%	–	2.17	–
北海道	2460	1006	40.9%	3	484	19.7%	8	2.01	44
青森県	503	165	32.8%	29	85	16.9%	26	2.27	18
岩手県	498	172	34.5%	19	87	17.5%	18	2.25	23
宮城県	974	328	33.7%	23	146	15.0%	38	2.26	22
秋田県	383	127	33.2%	26	70	18.3%	14	2.29	17
山形県	392	103	26.3%	46	59	15.1%	36	2.52	1
福島県	719	202	28.1%	43	107	14.9%	39	2.37	7
茨城県	1189	376	31.6%	30	190	16.0%	31	2.27	18
栃木県	780	238	30.5%	35	123	15.8%	33	2.33	12
群馬県	772	226	29.3%	39	124	16.1%	30	2.33	12
埼玉県	3256	1145	35.2%	15	497	15.3%	34	2.17	33
千葉県	2742	933	34.0%	21	459	16.7%	28	2.20	28
東京都	6879	3035	44.1%	1	1177	17.1%	24	1.96	47
神奈川県	4100	1440	35.1%	16	591	14.4%	44	2.18	29
新潟県	826	221	26.8%	45	116	14.0%	46	2.49	3
富山県	397	108	27.2%	44	59	14.9%	40	2.43	4
石川県	479	162	33.8%	22	72	15.0%	37	2.24	25
福井県	284	72	25.4%	47	43	15.1%	35	2.52	1
山梨県	350	120	34.3%	20	65	18.6%	12	2.18	29
長野県	826	234	28.3%	42	122	14.8%	41	2.34	10
岐阜県	784	231	29.5%	38	130	16.6%	29	2.33	12
静岡県	1445	418	28.9%	40	207	14.3%	45	2.34	10
愛知県	3032	896	29.6%	37	446	14.7%	42	2.35	9
三重県	718	227	31.6%	31	124	17.3%	20	2.27	18
滋賀県	572	163	28.5%	41	78	13.6%	47	2.37	7
京都府	1155	432	37.4%	10	209	18.1%	15	2.10	35
大阪府	4102	1615	39.4%	6	792	19.3%	10	2.05	42
兵庫県	2340	735	31.4%	32	455	19.4%	9	2.21	27
奈良県	576	189	32.8%	28	91	15.8%	32	2.18	29
和歌山県	431	184	42.7%	2	74	17.2%	23	2.00	45
鳥取県	219	68	31.1%	34	38	17.4%	19	2.38	5
島根県	275	96	34.9%	17	51	18.5%	13	2.27	18
岡山県	769	234	30.4%	36	113	14.7%	43	2.32	15
広島県	1245	439	35.3%	14	224	18.0%	16	2.12	34
山口県	593	210	35.4%	13	121	20.4%	4	2.10	35
徳島県	291	91	31.3%	33	50	17.2%	22	2.30	16
香川県	408	137	33.6%	24	81	19.9%	7	2.18	29
愛媛県	595	207	34.8%	18	120	20.2%	6	2.09	39
高知県	322	131	40.7%	4	78	24.2%	1	1.99	46
福岡県	2362	905	38.3%	8	418	17.7%	17	2.10	35
佐賀県	324	108	33.3%	25	55	17.0%	25	2.38	5
長崎県	591	235	39.8%	5	120	20.3%	5	2.07	41
熊本県	738	243	32.9%	27	127	17.2%	21	2.25	23
大分県	502	178	35.5%	12	96	19.1%	11	2.10	35
宮崎県	485	188	38.8%	7	102	21.0%	2	2.08	40
鹿児島県	729	273	37.4%	9	151	20.7%	3	2.05	42
沖縄県	646	231	35.8%	11	109	16.9%	27	2.22	26

出典：厚生労働省「国民生活基礎調査」 表記の世帯数はすべて千世帯単位。
高齢者の独居世帯数の比率や順位は公表されている数値をもとに、編集部が計算しています。
また、調査結果として公表されている世帯数は千世帯単位まで、1 世帯平均児童数や平均世帯人員は小数点第 2 位までとなっているため、都道府県の合計は全国合計とは一致しないことがあります。複数の県が同じ順位となっているところがありますが、公表されていない小数点第 3 位以下の値によっては順位が変わることがあり得ますのでご留意ください。

【数値の見方についての留意事項】
この調査は国勢調査のような全数調査ではなく、無作為抽出により抽出された世帯を対象に調査を実施するため、調査結果により得られる推計値（上記の表）と実数との間は誤差があります。厚生労働省が発表している、実数との誤差の程度を示す「標準誤差率」は、「全世帯数」で全国総計 0.39%、「各都道府県ごとの全世帯数」で 1.49%～ 7.05%と公表されています。和歌山県は最も高い 7.05%の誤差があるとされているため、和歌山県の推計世帯数は実数とは ±14.1%以内の誤差がある可能性があります。

【標準誤差率について】
標準誤差率は、統計的に算出された数値と実数との間の誤差を示すもので、実際の数値が標準誤差率の範囲に収まる確率は95%とされています。誤差率が小さいほど、推計値と実数との差が小さくなる傾向が高くなります。



「私らしい」と「仕事」を両立する未来へ。
わかやま発、新キャリア革命。

和歌山市を拠点に、「母親たちの多様性を認め合い「自分らしく 生き生きと」社会参画できる地域づくり」をめざす NPO 法人ホッピング。活動の現場から「いま」をお届けします。

「今は家庭を優先する」その選択も大切なキャリア。
――地方都市のリアルな葛藤と、専業主婦から育む「しなやかなキャリア」

育休中の女性が年々増加傾向にある一方で、様々な事情から離職を選択せざるを得ない女性たちも数多く存在します。

「専門スキルはあるけれど、夫の単身赴任やワンオペ育児で今は動けない」「子どもとの時間を優先するため、悩んだ末に専業主婦を選んだ」。

ホッピングのアンケート（442 名対象）では、165 名（約 37%）のママが「現在は離職中」と回答しました。地方都市において、自分のキャリアを一度ストップさせる決断は、決して本人の意欲不足ではなく「家族のために今できる最善の選択」である現実があります。

私たちが伝えたいのは、「専業主婦を選んだこと＝キャリアの終焉ではない」ということです。大切なのは、置かれた状況の中で社会との繋がりを細らせないこと。仕事として働けなくても、子連れで参加できる地域ボランティアに関わることや、孤独にならないコミュニティに所属し続けることでの出会いや体験は、確実に次のステップへの大切な糧になります。

手持ちのスキルを活かした小さな仕事（小商い）に挑戦できる「ママ講師 ®」など、今のペースに合わせたスモールステップの場も提供しています。「Reiwa ママチャレンジ塾」では、家庭も大事にしながら起業する方法を学び、最後は事業プレゼンを行います。数か月前まで専業主婦だった女性が、自分の将来像を生き生きと語るプレゼン大会は、まさに新しいキャリアを切り拓く希望そのものです。


企業の方の前でプレゼン大会！

また、ホッピングが目指すのは起業だけではありません。「教えるような特技はない」「企業や組織に雇用されて安定して働きたい」という思いも大切な自分らしさです。ブランクの不安を解消する保活・再就職支援や、家族との対話を重ねながら「わたしらしいこれからの働き方・暮らし方」を再構築する伴走を行っています。

貫名 茜／キャリアコンサルタント・保育士。キャリアが中断した産後女性の再就職・起業支援を行う「NPO 法人ホッピング」理事長。和歌山市を「女性が最も働きやすい街」にするべく活動中。

※ 次回は 11 月下旬掲載予定です

NPO 法人ホッピング
〒640-8020 和歌山市北桶屋町 7
本町プランテ 2F（本町公園内）
https://hoppingmama.com/